	シーズ名	ローカル・ガバナンス分野における途上国支援
	氏名・所属・役職	永井史男・法学研究科・教授
<p>&lt;概要&gt;</p> <p>日本はアジアをはじめアフリカや旧社会主義体制の国々、さらには内戦などを経て紛争後復興国に対してさまざまな国際協力を行っている。</p> <p>その重要な柱の一つが、ガバナンス支援と言われる分野である。この分野で支援の対象となるのは、政府の機構制度、政府・市民社会・民間部門の協同関係や意思決定のあり方で、途上国の安定や発展の確保、資源の効率的配分や管理、それに対する国民の意思を反映させるような仕組みづくりを含む。具体的には法・司法制度整備、民主的制度の整備、公共安全分野、行政・公共財政・金融などが挙げられる。</p> <p>ローカル・ガバナンスとは、簡単に言えば、地方分権や地方自治、住民参加などの制度設計や意思決定を指す。</p> <p>日本は先進国の中でも地方分権や地方自治で数多くの経験と知見を有している。しかし、歴史や伝統、国の成り立ちが違う途上国に対し、日本の地方分権や地方自治をそのままの形で伝えられるわけではない。</p> <p>私はこうした国による制度の違いや実践面でどのような課題があるのかを、特に東南アジア主要国であるタイ、フィリピン、インドネシアを対象に研究・実践してきた。その知見と経験を生かせるのではないかと考えている。</p> <p>&lt;アピールポイント&gt;</p> <p>私は 1999 年から始まった国際協力機構(JICA)によるタイ地方行政能力向上プログラム(～2013 年)に立ち上げ段階から関わり、知的支援の分野選定や実施体制構築にあたってのネットワーク作りに貢献してきた。地方分権や地方自治は国家の仕組みの根本に関わる分野であり、そうした分野で 15 年近くに渡って協力関係が続いたことはきわめてまれである。</p> <p>この経験と知見を通じて、途上国に対するローカル・ガバナンス分野における協力支援に対して具体的アドバイスを行うことができるのが強味である。そのためには、同時に日本の地方自治が援助リソースになりうることを十分理解していることが必要であるが、その点でも知見を有している。</p> <p>&lt;利用・用途・応用分野&gt;</p> <p>発展途上国におけるローカル・ガバナンス分野における協力事業へのアドバイス</p> <p>&lt;関連する知的財産権&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;関連するURL&gt;</p> <p><a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/09_hakusho/honbun/b2/s2_2_2_05.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/09_hakusho/honbun/b2/s2_2_2_05.html</a></p> <p><a href="https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/projecthistory/post_15.html">https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/projecthistory/post_15.html</a></p> <p><a href="https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/topics/post_304.html">https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/topics/post_304.html</a></p> <p>&lt;他分野に求めるニーズ&gt;</p>		
キーワード	ローカル・ガバナンス、途上国支援、国際協力、地方自治、地方分権	



シーズ名

ドイツ教育経営学

氏名・所属・役職

辻野けんま・文学研究院・准教授

### <概要>

学校経営と教育行政に関心をもちながら、主にドイツを対象に研究しています。今日のドイツの学校教育はたとえば、授業は午前中まで、宿題を出すことは禁止(制限)、放課後の部活動はなし、長期休暇中の出勤もなし、・・・と日本のそれとはかなり異なっています。学校を「授業」の専門機関と定義して、<学校の限界>を明示しその専門化が図られてきました。結果、学校「以外」の社会教育や家庭教育といった機会も繁栄してきました。

今日、日本でも膨張した学校の役割の適性が焦眉の課題となっています。しかし、長らく学校教育が社会教育や家庭教育に比して重視されてきた背景から、それを適正化することの難しさに直面しています。人間と教育の関係を、生涯学び生きる生涯学習の観点からとらえ直すことで、学校などを通じた<制度的な学び>と人が自らふれる<非制度的な学び>のバランスを大切にすることを探究したいと考えています。



趣味、遊び、交友、恋愛、読書、メディア、インターネット、偶然の学び etc.

### <アピールポイント>

- ・ 外国との共同研究や比較研究 → 看過されがちな自文化の特質を明らかにできる。

### <利用・用途・応用分野>

- ・ 学校改善、教育行政への政策提言、地域社会と学校の連携、など。

### <関連するURL>

<https://researchmap.jp/read0108193/>


### <他分野に求めるニーズ>

教育というテーマは、様々なアクターの固有利害が解消され協力がしやすい領域だと考えます。

大人が頑張り過ぎて子どもが委縮する<教育の権力性>も配慮しつつ協力を進めたいと思います。

キーワード

教育経営学、ドイツの学校経営、教育行政の専門的責任

	シーズ名	中国現代文学、中国現代演劇
	氏名・所属・役職	文学研究科・教授・松浦恆雄
<p>&lt;概要&gt;</p> <p>20世紀以降の中国現代文学、演劇について、文献を中心とした研究を行っている。</p> <p>現代文学では、廢名、穆旦、汪曾祺といった、これまで文学史の主流として認められていなかった文学者たちの重要性を再評価している。</p> <p>現代演劇では、近年、伝統演劇の観客のために編まれた脚本集、劇場で配布、販売される番付、ラジオの伝統演劇の番組を聞くときにリスナーが見る歌詞の冊子などを収集、整理、分析している。これらを通して、演劇文化の形成されてゆく過程を明らかにしている。</p>		
<p>&lt;アピールポイント&gt;</p> <p>中国の伝統演劇研究において、脚本集、番付、歌詞の冊子などを系統的に整理、分析する研究は、中国においてもほとんど存在しない。中国近代社会における演劇文化の重要性を明らかにしている。</p>		
<p>&lt;利用・用途・応用分野&gt;</p>		
<p>&lt;関連する知的財産権&gt;</p>		
<p>&lt;関連するURL&gt;</p>		
<p>&lt;他分野に求めるニーズ&gt;</p>		
キーワード	中国 現代文学 現代演劇	



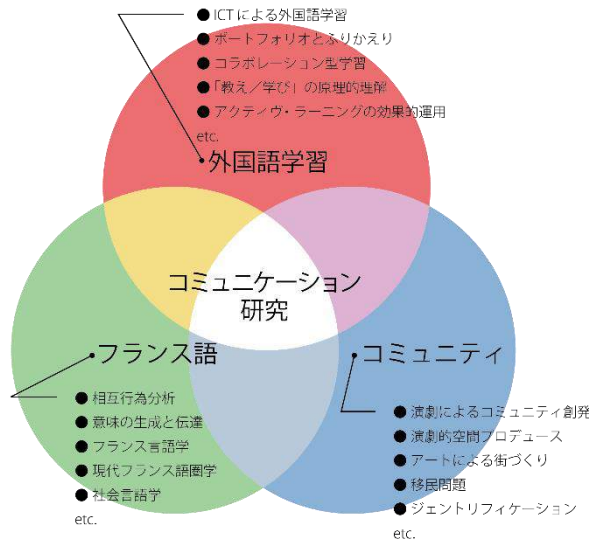
シーズ名

コミュニケーション、コラボレーション、コミュニティ創発

氏名・所属・役職

福島 祥行・大学院文学研究科・教授

Communication,  
Collaboration,  
Communauté



<概要>

わたしの研究は、おおきく分けると、①コミュニケーション研究、②外国語学習にかんする諸研究、③ひとびとの交流の場の生成、④現代フランス語圏研究、⑤言語学のいつつになります。

①・⑤はひとびとの交流場面(相互行為=コミュニケーション)を動画に撮り、そこにあらわれる音声、動作、視線などを、0.1秒単位で詳細に分析することにより、ひとびとのコミュニケーションの詳細をあきらかにするものです(マイクロ分析)。そのけっか、ひとびとは、ひとりひとりがかってに発話しているのではなく、全員のコラボレーションにより、ひとつの発話をみんなでつくりあげていることがわかりました。

②は、情報機器やネットワークをもちいた ITC (Information and Communication Technology 情報通信技術)による外国語教育のほか、ラーニング・ポートフォリオやグループ・ワークによるアクティヴ・ラーニングの研究を、やはり相互行為・コミュニケーションの観点から研究「学び」とはそもそもいかなるものなのかを研究しました。そのけっか、ひとびとは、社会的なコミュニケーションの場で学んでいることがわかりました。また、欧州評議会の言語学習規範である「複言語・複文化主義」の立場から、言語学習のありかたについて提言しています。

③は、「コミュニケーション研究」すなわち「ひとびとはどのようにして通じあえるのか」ということを解き明かす研究から派生したものです。具体的には、ひとびとがグループで活動するさいのさまざまな問題(協働、共感、共通理解、リーダーシップ、モチベーション)を、いかに解決するかについて研究しています。また、地域のひとびととともに演劇をつくりあげるなかで、あらたな人間関係=コミュニティがたちあがってくるさまを研究しています。このことは、アートやイヴェントによる街づくりにも応用されています。

④は、世界各地にちらばるフランス語圏の社会について、複言語・複文化主義、社会構築主義の立場から研究をおこなっています。とりわけ、さまざまなひとびとの交流(コミュニケーション)によって生じる移民問題やジェントリフィケーションに関心をもっています。

<アピールポイント><利用・用途・応用分野>

①・③コミュニケーションは個人ががんばっておこなうものではなく、コミュニケーションの相手や環境などとの相互行為(インタラクション)であるという視点から、より効果的な広報戦略や、コミュニティのたちあげと継続、人事の研修、司会・リーダー研修、コミュニケーション・ワークショップなどに応用ができます。

②言語学習について、学びの原理からとらえることで、これまでたんなるテクニクしか論じてこなかった外国語学習を、自律的・持続的なものとすることができます。また、ラーニング・ポートフォリオなど、他分野の学習にも応用可能なアイテムの開発が可能です。


④現代フランス語圏についての知見と、コミュニケーションに起因する社会問題への考察から、コミュニティや街づくりについての提言や監修がおこなえます。

<関連するURL>

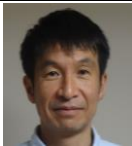
<http://chat-noir.com/>


キーワード

コミュニケーション、相互行為分析、アクティヴ・ラーニング、協働(コラボレーション)、外国語学習、ICT、ポートフォリオ、コミュニティ、演劇、街づくり、つたえることとつたわること

	シーズ名	メンタルヘルスマネジメント
	氏名・所属・役職	弘田洋二・創造都市研究科・教授
<p>&lt;概要&gt;</p> <p>ストレス障害をはじめ、メンタルヘルスの失調と環境側のストレスとの関連が注目されるにおよんで、学校や会社など組織的なメンタルヘルスマネジメントへの取り組みが要請されている。学校教育においては、発達促進的な環境の整備と教室内の対人関係、そして会社組織においては過労ストレスのほかハラスメントの遠因となる職場の文化環境が注目されている。弘田は 1980 年代後半から、職場不応症および思春期・青年期の患者の心理アセスメントと心理療法をベースにして知見を蓄積している。組織におけるメンタルヘルスマネジメントに関して、その失調への対応や予防的な取り組みに関して情報提供及び研究協力によって社会との連携を図りたい。</p> <p>&lt;アピールポイント&gt;</p> <p>おもにパーソナリティーの発達と病理に中心をおいて研究をすすめてきたので、対応が困難な事例に対する支援関係のマネジメントに強い関心がある。</p> <p>&lt;利用・用途・応用分野&gt;</p> <p>組織内のメンタルヘルスシステムの構築、情報共有のありかた、現在は地域コミュニティとの関連をも研究予防的な取り組みへと関心を広げている。</p> <p>&lt;関連する知的財産権&gt;</p> <p>なし</p> <p>&lt;関連するURL&gt;</p> <p><a href="http://co-existing.com/">http://co-existing.com/</a></p> <p>&lt;他分野に求めるニーズ&gt;</p> <p>他の専門職種との連携。</p>		
キーワード	ストレス障害、メンタルヘルス、パーソナリティーアセスメント	



	シーズ名	都市文化政策・アートプロジェクト論
	氏名・所属・役職	吉田隆之・創造都市研究科・准教授
<p>&lt;概要&gt;</p> <p>主な研究内容は</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 芸術祭と地域活性化</li> <li>2. 文化資源を活用した都市・地域再生</li> <li>3. 文化政策の評価</li> <li>4. 文化政策と法制度(文化法、文化条例、アーツカウンシル等)</li> <li>5. 芸術文化と表現の自由</li> <li>6. 芸術文化と公共性</li> <li>7. 都市文化政策・アートプロジェクト論それぞれの理論・体系の構築</li> </ol> <p>&lt;アピールポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際展あいちトリエンナーレ 2010 に県職員として、それ以降もコーディネーターとして関わり豊富な実務経験を有する</li> <li>・現場でフィールド調査を重ね、虫の目で個別の地域・プロジェクトごとに分析・考察した上で、鳥の目で全体を俯瞰的に分析・考察を行う。ぶれない姿勢で研究に取り組む。</li> <li>・現代アートを主な内容とする芸術祭、いわゆる国際展が内外で開催され、流行しているが、主要な海外の国際展と国内の国際展のほとんどの動向をフォローしている。</li> <li>・全国各地で、アートと地域活性化などをテーマに幾多の講演を重ねている。</li> </ul> <p>&lt;利用・用途・応用分野&gt;</p> <p>自治体・国・民間を問わず文化政策のビジョン作成と文化条例を始めとした具体的な政策立案。</p> <p>&lt;関連する知的財産権&gt;</p> <p>なし</p> <p>&lt;関連するURL&gt;</p> <p>なし</p> <p>&lt;他分野に求めるニーズ&gt;</p> <p>文化政策に関する研究は、社会科学(法学、行政学、経済学、経営学)、人文科学(美学、美術史)など様々な学問分野からアプローチがされており、学内外を問わず、領域横断的な研究の連携を進め、芸術文化が社会の横軸として機能するよう努めたい。</p>		
キーワード	都市文化政策、文化条例、文化法、国際展、芸術祭、アートプロジェクト論	

	シリーズ名	高校大学間における科学教育の円滑な接続に関する研究、高校大学間の学びの接続に関する研究
	氏名・所属・役職	大久保 敦・大学教育研究センター・教授
<p>&lt;概要&gt;</p> <p>1. 研究の背景</p> <p>大学への進学率増加に伴う大学教育の大衆化、あるいは選抜方法の多様化に伴う大学入学者の多様化が顕著な昨今、高校生が大学生へ円滑に転換していくための各種対応の必要性が認識され始めています。たとえば、選抜方法の工夫、あるいはその受け入れやその後の教育への配慮が大学側へ求められています。しかし、大学側の対応はこれからというのが現状です。これらに適切に対応するためには、学習を高校段階から大学段階まで連続したものとして捉え、解明することが必要であると考えます。</p> <p>2. 研究内容</p> <p>1) 高校教育と大学教育の接続に関する調査・研究</p> <p>①高校、大学、卒業後を通じた教育の接続に関する実態調査</p> <p>②高校大学の教育の連携に関する課題や今後のあり方に関する研究</p> <p>2) 高校と大学の自然科学教育の接続に関する調査・研究</p> <p>①高校大学を通じた自然科学教育の実態調査</p> <p>②高校大学を通じた自然科学教育の課題や今後のあり方に関する研究</p> <p>③学士課程における自然科学教育のカリキュラム、教材、教育方法等に関する研究</p> <p>&lt;アピールポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来から、青年期を対象とした学習に関する研究はありましたが、大衆化した大学をフィールドとし、また多様化した大学生を対象とした学習に関する調査研究は、まだまだ未開拓分野です。</li> </ul> <p>&lt;利用・用途・応用分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種教育機関・教育行政・教育産業での利活用が期待されます。</li> </ul> <p>&lt;関連する知的財産権&gt;</p> <p>&lt;関連するURL&gt;</p> <p><a href="http://www.rdhe.osaka-cu.ac.jp/">http://www.rdhe.osaka-cu.ac.jp/</a></p> <p>&lt;他分野に求めるニーズ&gt;</p>		
キーワード	高大接続、高大連携、高校教育、大学教育、入学者選抜、科学教育	